

配信元 公益財団法人東北活性化研究センター

<http://www.kasseiken.jp>

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号

TEL : 022-225-1426 FAX : 022-225-0082

URL : <http://www.kasseiken.jp/>

報道関係各位

平成28年3月16日

平成28年度「地域観光戦略プログラム」支援先募集のご案内

公益財団法人東北活性化研究センター（会長：海輪 誠・東北電力(株)会長）では、平成26年度から、総合的、戦略的に地域観光事業を推進する人財力を育むため、観光まちづくりやマーケティングなどの科学的視点で地域観光（地域で展開する観光）を見直し、戦略的な考え方、手法を学び、実践につなげるプログラムを企画し、実施しております。

平成28年度も引き続き、東北6県及び新潟県の自治体・地域から1箇所を選定し、対象地域をフィールドにして具体的事業の立案までを実践する「地域観光戦略プログラム」に取り組み、DMO（Destination Management Organization）による観光地域づくりに詳しい大杜 充氏*を講師として支援していくことにしております。

今般、別紙の実施要領にもとづく「観光戦略プログラム」支援先募集のご案内をさせていただきます。

申し込みにあたっては、当センターHP (<http://www.kasseiken.jp>) に掲載されています「地域観光戦略プログラム実施要領」をご一読頂いた後、実施申請書にご記入の上、メール、FAX等でご連絡ください。

この機会にぜひ、支援事業をご利用頂き、ご活用頂きますよう、ご案内申し上げます。

*特定非営利活動法人グローバルキャンパス理事長、DMO推進機構代表理事

このプレスリリースに関するお問い合わせ先

公益財団法人東北活性化研究センター 地域・産業振興部 木村 和也

電話:023-222-3357 FAX:022-225-0082

Eメール:k-kimura@kasseiken.jp

〒980-002 仙台市青葉区中央2-9-10 セントレ東北9階

地域観光戦略プログラム実施要領

(1) 目的

実施地域の観光関連事業者・まちづくり団体等を対象に、地域観光にかかる現状分析・マーケティングから戦略立案に至る研修プロセス、並びに推進体制（DMO＝Destination Management Organization）づくり及び戦略にもとづく事業の取組みを支援する。

(2) 支援方法と内容

[方法]

実施地域において、行政、観光関連事業者、まちづくり団体等で構成する「観光まちづくりマーケティング委員会」（15～20名程度）及びワーキングチーム（5名程度）を組織。2カ年にわたり、講師の講義と参加者のグループワークにより、以下の内容について検討・実践する。

1年目：現状把握と課題整理から、マーケティング、戦略立案に至る研修プロセスを通じた、必要な知識とスキルの習得

2年目：推進体制（DMO）づくりと戦略にもとづく事業の試行的実践

[内容]

●地域（観光）の現状把握

●マーケティング調査*による地域観光の実態と市場環境の分析・課題整理

*来訪者の実態（訪問目的・訪問先、消費金額、満足度等）及び当該地域の市場環境（訪問意向、イメージ等）の把握を目的としたアンケートの実施

●上記調査データにもとづく戦略立案

●推進体制づくりと戦略にもとづく事業の試行的実践

※プログラムの具体的内容については、実施地域と相談の上、確定するが、委員会は年4～6回程度（1回あたり4時間程度）を予定（別紙スケジュール案参照）。

(3) 支援対象及び応募条件

①対象者（1箇所選定）

東北6県及び新潟県の自治体観光部署、観光関連事業者（観光協会、商工会議所・商工会、観光物産施設、飲食店等）、農林漁業者等の組織する団体、その他支援対象としてふさわしいまちづくり団体とし、これらの団体を母体に官民が協働して取り組むこと。

②事業エリア

地域の観光振興にあたっては、複数の地域・団体が連携した取組みが重要であることから、単一市町村内（例えば温泉地区等）での取組みにとどまらず、複数の行政区域にまたがる広域的な取組みが望ましい。

③事業継続性・経済的自立性

地域の観光関連事業者・まちづくり団体等が、DMOの組織化や地域限定等の旅行業登録を視野に着地型観光に取り組み、事業の継続性及び経済的な自立性を目指すものであること。

(4) メイン講師

大杜充氏（特定非営利活動法人グローバルキャンパス理事長、DMO 推進機構代表理事、事業構想大学院大学客員教授、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 まち・ひと・しごと創生会議メンバー）

(5) プログラム実施にかかる費用負担と役割分担

〔費用負担〕

東北活性研：講師謝金・交通費、会議資料費、調査経費、会場・会議費、その他プログラム運営に関わる諸経費

実施地域：委員会メンバー間及び関係機関・団体等の連絡調整等にかかる諸経費

〔役割分担〕

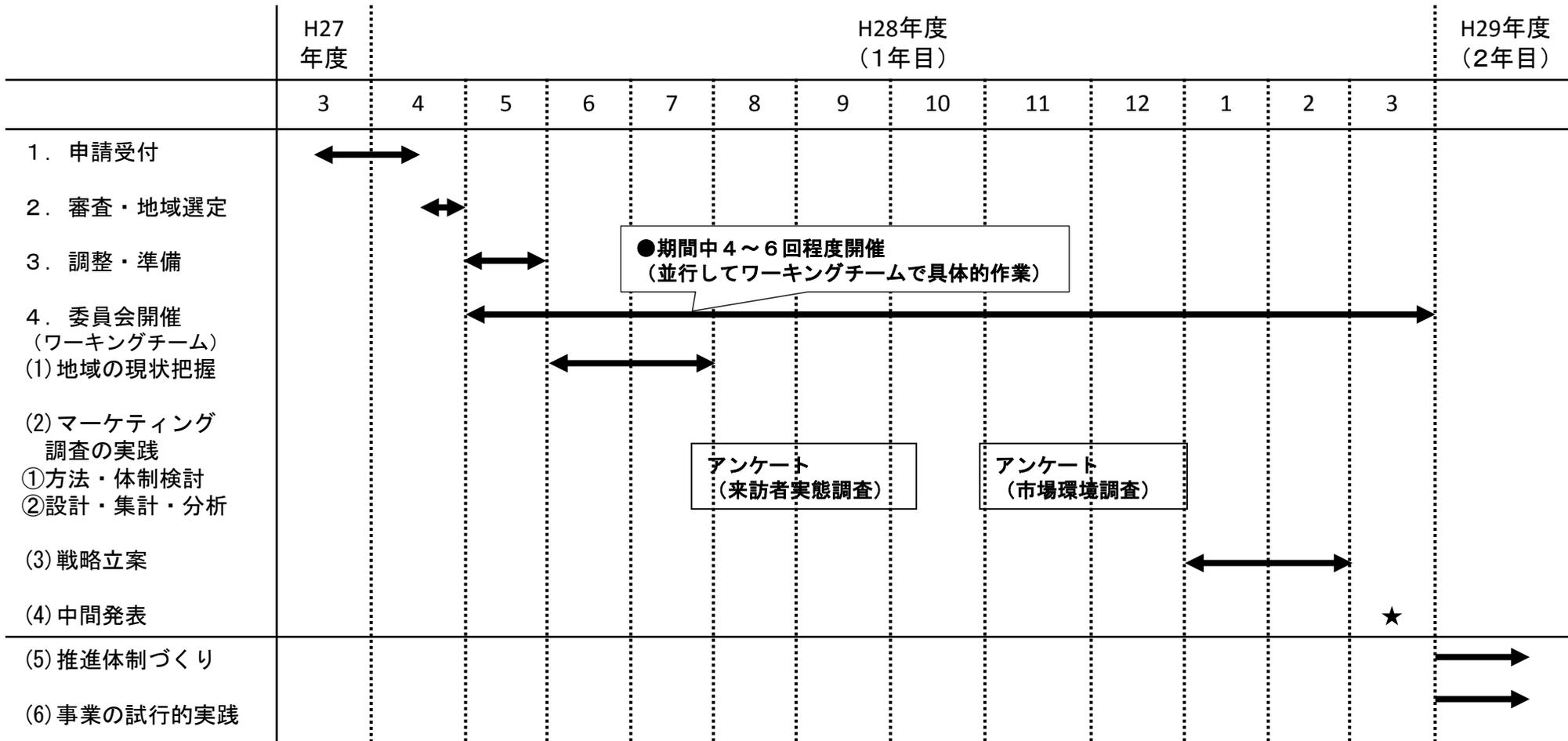
- ・講師：プログラム全体の統括
- ・実施地域：委員会メンバー及び関係機関・団体の連絡調整、会場手配
- ・東北活性研：プログラム運営のサポート、調査作業サポート、講師の連絡調整

(6) 支援決定までのフロー（予定）

支援希望地域からの申請受付（3～4月） → 実施地域選定（4月：講師及び東北活性研による審査） → 実施地域との調整・準備、プログラム実施（5～6月）

※公募期間は3月16日（水）から4月22日（金）

地域観光戦略プログラムスケジュール（案）



公益財団法人東北活性化研究センター 宛

申請者団体名

代表者氏名

印

所在地（住所） 〒

| | | | |
|---|---|--|--|
| 地 域 課 題 | ■貴地域の地域課題全般についてご記入ください。 | | |
| | ■貴地域の観光の課題についてご記入ください。 | | |
| | ■貴地域で官民協働によるまちづくりや地域課題解決に取り組んだ実績があればご記入ください。 | | |
| 観 光 政 策 等 | ■貴地域（複数の自治体にまたがる場合は各自治体）での観光政策についてご記入ください。 | | |
| | 観光計画の有無 | 〔ある・なし〕→ある場合〔計画名 〕 | |
| | 観光予算(至近年度) | 約〔 〕円 | |
| | ■貴地域(自治体)単独で、過去5年以内に、観光の実態調査等を実施したことがありますか。 〔ある・なし〕→ある場合〔調査名 〕 | | |
| 応 募 理 由 | ■貴地域（複数の自治体にまたがる場合は各自治体）の観光推進体制についてご記入ください。 | | |
| | ■応募の理由、期待する成果についてご記入ください。 | | |
| | プ ロ グ ラ ム へ の 対 応 ・ 要 望 | ■プログラムの実施にあたり、「マーケティング委員会」メンバーとして観光関連事業者、行政の観光部署、観光協会等の地域メンバーを集めることはできますか。 | |
| ■プログラムの実施にあたり、問題となりそうなことがありましたらご記入ください。 | | | |
| ■プログラムに対するご要望がありましたらご記入ください。 | | | |
| ■プログラムの窓口担当者の連絡先をご記入ください。 | | | |
| 担当組織部署名 | | 担当者名 | |
| 連絡先 | | e-mail | |

※提出先／方法

東北活性研 地域・産業振興部 木村宛にメール (k-kimura@kasseiken.jp) か FAX(022-225-0082)で。

※簡潔にご記入ください。欄におさまらない場合は、適宜スペースを増やしてください。

※入力フォーマットが必要な場合は、メールでその旨ご連絡ください。電子データでお送りします。

平成 26～27 年度「地域観光戦略プログラム」の支援実績

| 年度／対象地域 | 目的 | 対象／参加人数 | 回数／開催地域等 | 成果 |
|------------------------------|---|--|--|--|
| 平成 26 年度 (地域：山形県 飯豊町) | <ul style="list-style-type: none"> ●対象地域の戦略立案プロセスを試行し、中山間地域の観光戦略立案力の向上を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ●対象：観光行政、観光協会、観光関連事業者、山形大学大学院生 ●全回出席可能な方を公募し、「受講生」として 18 名登録 | <ul style="list-style-type: none"> ●回数：全 5 回 ●開催地：山形県米沢市、飯豊町 ●連携先：山形大学大学院理工学研究科 MOT 専攻、飯豊町商工観光課 <p>※地域資源活性／観光系科目が開講されている山形大学大学院理工学研究科 MOT 専攻との共催により、同専攻の「地域資源国際事業化特論 AB」を「観光を科学する連続講義」とし、オープンセミナー方式で実施。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ●具体的なマーケティングと観光戦略の立案に取り組む。特に全員でフィールドワークをして同じ目線を持てたことで、グループワークの検討も深まる。 ●今後、立案した戦略プランを飯豊町にプレゼンテーションし、実践へと結び付けていく予定。 |
| 平成 27 年度 (地域：宮城県 多賀城市) | <ul style="list-style-type: none"> ●調査による客観的データやマーケティングの考え方で多賀城観光を見直し、戦略的に推進するノウハウを学ぶ。 ●戦略的な地域観光を推進する恒常的な体制づくり (DMO) について検討する。 <p>※「マーケティング調査 (来訪者実態調査、市場環境調査)」→「分析」→「戦略・事業立案」→「推進体制の検討」までの一連のプロセスを習得</p> | <ul style="list-style-type: none"> ●国府多賀城・観光推進協議会メンバーを中心に、多賀城の観光・地域づくりにかわる観光関連事業者、行政、観光協会、商工／農林漁業者、地域づくり団体、住民の皆さん 38 名。 | <ul style="list-style-type: none"> ●回数：全 8 回 ●開催地：宮城県多賀城市 <p>※参加者による「マーケティング委員会」を組織。講師による講義、グループワークにより、検討を行った。委員会内に「ワーキングチーム」(5名)を組織し、調査等の具体的作業を行い、地域にノウハウを蓄積した。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ●具体的なマーケティングと観光戦略立案のノウハウを学ぶ。 ●今後、立案した戦略プランをもとに、できることから取り組むとともに、推進体制 (DMO) の具体的検討を進める予定。 |